

令和8年度着手

県 営 ^は羽^{ぐり}栗地区 緊急防災等工事計画書

(防 災 ダ ム 事 業)

愛 知 県

目 次

第 1 章	目 的	1
第 2 章	地 域 及 び 地 積	1
第 1 節	地 域	1
第 2 節	地 積	1
第 3 章	現 況	2
第 1 節	気 象	2
1.	一 般 気 象	2
2.	特 殊 気 象	2
第 2 節	土 地 状 況	3
1.	地形、土壌及び浸食の程度	3
2.	土 地 分 類	4
3.	土地利用の状況	4
第 3 節	水 利 状 況	5
1.	用 水 状 況	5
2.	排 水 状 況	8
3.	河 川 状 況	8
第 4 節	道 路 概 況	8

第 5 節	地 域 農 業 の 概 況	8
1.	産 業 別 就 業 人 口	8
2.	経 営 耕 地 広 狭 別 農 業 経 営 体 数	9
3.	主 要 家 畜 頭 数	9
4.	主 要 作 物 作 付 状 況	10
5.	農 業 の 動 向	11
第 6 節	地 域 環 境 の 概 況	12
第 4 章	一 般 計 画	13
第 1 節	事 業 計 画 の 要 旨	13
1.	要 旨	13
2.	事 業 別 面 積	13
第 2 節	営 農 計 画 及 び 土 地 利 用 計 画	13
1.	営 農 計 画 の 概 要	13
2.	土 地 利 用 区 分	13
第 3 節	用 水 計 画	14
第 4 節	排 水 計 画	14
第 5 節	道 路 計 画	14
第 6 節	農 用 地 造 成 計 画	14

第7節	洪水調整計画	14
第8節	干拓計画	14
第9節	農用地整備計画	14
第10節	老朽ため池改修計画	14
1.	洪水吐改修計画	14
2.	堤体補強計画	14
3.	取水施設改修計画	14
第5章	主要工事計画	15
第1節	用水施設	15
第2節	排水施設	15
第3節	道路及び索道	15
第4節	農用地造成	15
第5節	洪水調整施設	15
第6節	干拓施設	15
第7節	農用地整備施設	15
第8節	老朽ため池改修施設	15
1.	貯水池	15
2.	堤体補強施設	17

第6章	附帯工事計画	17
第7章	工事の着手及び 完了の予定時期	17
第8章	環境との調和への配慮	18
第9章	管理の要領	18
第10章	換地計画の概要	18
第11章	事業費の総額及び内訳	18
第12章	効用	19
第13章	関連する事業	20
第14章	現況・計画平面図	20
1.	位置図	21
2.	計画一般図	22

第 1 章 目 的

小池、大入池、新池、無量寺池は、この地域のかんがい用ため池として重要な役割を果たしている。しかし、東海地震の地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に位置し、防災重点農業用ため池に指定されていることから、万が一決壊した場合には、農地、農業用施設、住宅及び公共施設等に洪水被害が生じる。

本地区の対象となる4池の状況については、下表のとおり。

このため、本事業において地震対策及び豪雨対策を目的とした整備を行うことにより、ため池決壊による洪水被害を未然に防止し、農業経営と民生の安定を図る。

池名	改修歴	堤体	洪水吐	緊急放流工	備考
小池	昭和63～平成2年 老朽ため池等整備事業	改修不要	耐震性不足・流下能力不足	下流水路未設置	令和5年度耐震診断実施
大入池	平成5～9年 防災ダム事業	余裕高不足	耐震性不足・流下能力不足	能力不足	令和6年度耐震診断実施
新池	平成5～9年 防災ダム事業	改修不要	耐震性不足・流下能力不足	能力不足	令和6年度耐震診断実施
無量寺池	昭和61～63年 単独補助緊急農地防災事業	耐震性不足・余裕高不足	流下能力不足	改修不要	令和6年度耐震診断実施

第 2 章 地域及び地積

第1節 地 域

(第1表)

事業名	地 域
防災ダム事業	岡崎市

第2節 地 積

(令和7年7月現在) (第2表)

事業名	現況地目	田	畑	原 野	山 林	その他	計	備考
	市町村名	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
防災ダム事業	岡崎市	23.1	1.5	-	-	-	24.6	岡崎市東部土地改良区の受益図から図測
	計	23.1	1.5	-	-	-	24.6	
合計		23.1	1.5	-	-	-	24.6	

第 3 章 現 況

第 1 節 気 象

1. 一般気象

(令和 7 年 10 月現在) (第 3 表－1)

観 測 所 名	岡崎観測所	かんがい期	非かんがい期	計 又は平均	備 考
観 測 期 間	平成 3 年～令和 2 年	4 月～9 月	10 月～3 月		
平 均 気 温 (℃)		22.0	9.0	15.5	
降 水 量	平 均 (mm)	963	545	1,508	
	基 準 年 (mm)	-	-	-	
降 水 日 数	平 均 (日)	60	44	104	
	基 準 年 (日)	-	-	-	
根 雪 期 間				- 日間	観測なし
無 霜 期 間				- 日間	観測なし
最 多 風 向		北西	最大風速	18.0 m/s	最多風向発生時期 12月～4月 最大風速発生年月日 平成 3 年 2 月 25 日

2. 特殊気象

(第 3 表－2)

観測所名	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備 考
岡崎観測所																
観 測 期 間	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
昭和51年～令和 6 年																
最 大 日 雨 量 (mm)	268.0	R5. 6. 2	1/926	263. 5	H20. 8. 29	1/730	179. 0	H12. 9. 12	1/14	159. 0	S57. 8. 3	1/7	155. 5	R4. 9. 23	1/6	
最 大 時 間 雨 量 (mm)	146. 5	H20. 8. 29	1/1000 以下	78. 0	H23. 9. 20	1/44	67. 5	R4. 7. 26	1/21	55. 5	R2. 7. 25	1/9	55. 0	H12. 9. 12	1/8	
最 大 4 時 間 雨 量 (mm)	252. 5	H20. 8. 29 0:00～	1/1000 以下	141. 0	H12. 9. 11 22:00～	1/34	112. 0	R5. 6. 2 10:00～	1/10	108. 0	H23. 9. 20 2:00～	1/9	106. 0	H6. 9. 17 19:00～	1/8	
最 大 連 続 雨 量 (mm)	447. 5	H20. 8. 28 ～H20. 8. 30	1/448	302. 5	R5. 5. 29 ～R5. 6. 3	1/14	295. 0	H5. 6. 29 ～H5. 7. 15	1/12	295. 0	H12. 9. 11 ～H12. 9. 12	1/12	286. 0	H2. 9. 13 ～H2. 9. 20	1/10	
最大連続干天日数 (日)	40	S61. 1. 5 ～S62. 2. 13	1/76	36	H9. 10. 8 ～H9. 11. 12	1/37	32	H11. 12. 6 ～H12. 1. 6	1/18	31	H7. 11. 28 ～H7. 12. 28	1/15	31	H10. 12. 9 ～H11. 1. 8	1/15	同率第 5 位は欄 外に記載

※第 5 位と同じ連続干天日数 H21. 8. 12～H21. 9. 11

第2節 土地状況

1. 地形、土壌及び浸食の程度

(令和 7 年 7 月現在) (第4表-1-1)

事業名	地目	田						畑・その他								受益地標高（m）		備考
	傾斜区分	1/1000以下	1/1000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5以上	計	3°以下	3° ～ 8°	8°～15°			15° ～ 20°	20°以上	計	最高	最低	
										8° ～10°	10° ～15°	計						
防災ダム事業	面積（ha）	－	－	23.1	－	－	23.1	1.5	－	－	－	－	－	－	1.5	124.5	51.1	傾斜 1/26
	比率（％）	－	－	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0				
合計	面積（ha）	－	－	23.1	－	－	23.1	1.5	－	－	－	－	－	－	1.5	124.5	51.1	
	比率（％）	－	－	100.0	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0				

(第4表-1-2)

土壌統 (区) 名	項目	土 壌 統 (区) 区 分 一 覧 表									面積(ha)		備 考	
		土壌断面							堆積様式	母材	事業名			
		色	腐 植	礫 層	酸化沈殿物	土性					泥炭層 黒泥層 及び グライ層	防 災 ダ ム 事 業		計
						表土	下層土							
							一層	二層						
深津		灰褐色	なし	なし	—	壤質	壤質	—	なし	水積	非固結 水成岩	19.2	19.2	水田 区分
洞		灰褐色	なし	なし	—	壤質	壤質	—	なし	洪積	非固結 水成岩	5.4	5.4	水田 区分
計												24.6	24.6	

2. 土地分類

該当なし

3. 土地利用の状況

(令和 7 年 7 月現在) (第4表-3)

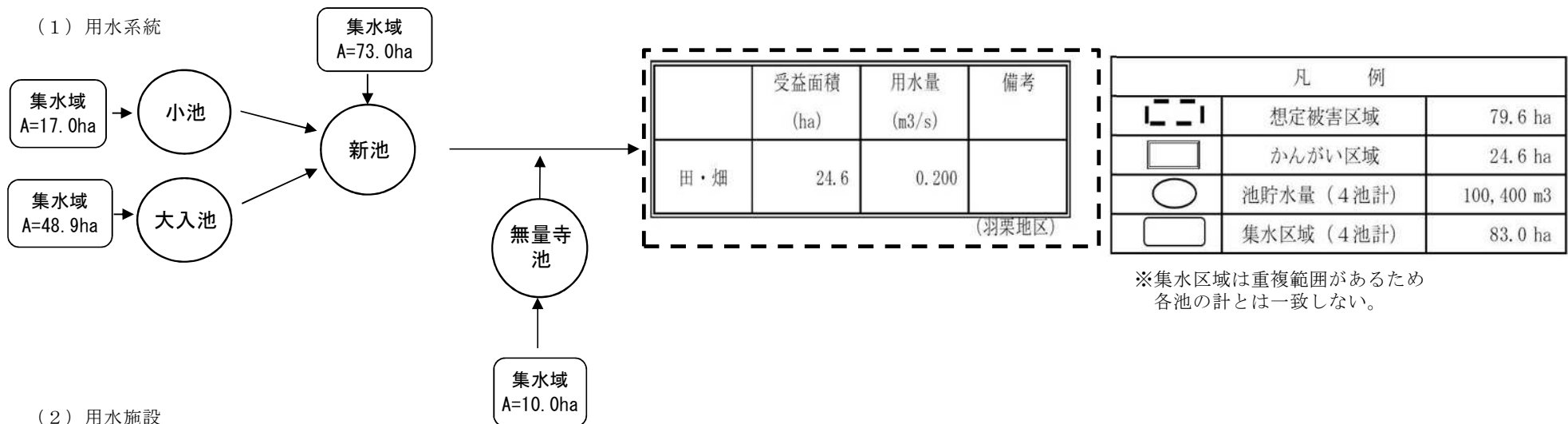
事業名	市町村名	土地利用別	耕地					原野	山林	採草放牧地	その他	計	備考
			水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	樹園地の (ha)					
防災事業	岡崎市		23.1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	24.6	
	計		23.1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	24.6	
合計			23.1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	24.6	

第3節 水利状況

1. 用水状況

小池・大入池・新池・無量寺池は、パイプラインによる自然流下方式で受益地をかんがいしている。

(1) 用水系統



(2) 用水施設

(ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項 目 施設名	かんがい面積						計		許可水利権		慣行水利権		延べ取水量		備考
		500ha以上		100～500ha		100ha未満										
	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m ³ /S	箇所	m ³ /S	箇所	m ³ /S		
防 災 ダ ム 事 業	貯水池	-	-	-	-	4	24.6	4	24.6	-	-	-	-	4	0.200	
	井 堰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然取入口	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	揚水機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	4	24.6	4	24.6	-	-	-	-	4	0.200	
合計		-	-	-	-	4	24.6	4	24.6	-	-	-	-	4	0.200	

(イ) 改修を要する施設一覧表

事業名	項目	施設名又は 箇所数	受益面積 (ha)	構造	規模	新設年又は 更新年	改修を必要 とする理由	備考
	施設名							
防災 ダム 事業	貯水池	小池	24.4	洪水吐工 (側水路型)	堰長6.0m	平成2年	地震対策・豪雨対策	受益面積は重複範囲があるため、各池の計と合計は一致しない。
				緊急放流施設工	未整備	—	地震対策	
		大入池	24.4	堤体工	堤高 H=8.6m, 堤頂幅B=3.8m	平成9年	豪雨対策	
				洪水吐工 (側水路型)	堰長9.4m	平成9年	地震対策・豪雨対策	
				緊急放流施設工	未整備	—	地震対策	
		新池	24.4	洪水吐工 (側水路型)	堰長17.1m	平成9年	地震対策・豪雨対策	
				緊急放流施設工	未整備	—	地震対策	
		無量寺池	14.8	堤体工	堤高 H=5.7m, 堤頂幅B=3.2m	昭和63年	地震対策・豪雨対策	
				洪水吐工 (側水路型)	堰長5.3m	昭和63年	豪雨対策	
	井 堰	—	—	—	—	—	—	
	自然取入口	—	—	—	—	—	—	
	揚水機	—	—	—	—	—	—	
	用水路	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	計	—	24.6	—	—	—	—	
合計		—	24.6	—	—	—	—	

(3) 用水に関する被害状況 該当なし

(4) ため池決壊の場合の想定被害状況 (第5表－3－3)

事業名	想定被害面積(ha)				想定被害額(千円)							備考
	田	畑	その他	計	作物	農地	農業用 施設	農漁家 (建物)	公共 施設	家屋 その他	計	
防災ダム事業	36.8	3.5	39.3	79.6	57,859	368,548	470,607	－	154,603	3,030,104	4,081,721	
計	36.8	3.5	39.3	79.6	57,859	368,548	470,607	－	154,603	3,030,104	4,081,721	
合計	36.8	3.5	39.3	79.6	57,859	368,548	470,607	－	154,603	3,030,104	4,081,721	

2. 排水状況 該当なし

3. 河川状況 該当なし

第4節 道路概況

本地区周辺の道路網は、東名高速道路及び国道1号が北西から南東に通過し、交通アクセスに恵まれている。

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

(第7表-1)

項目 市町村名	総数 (人)	農業 (人)	林業 (人)	漁業 (人)	鉱業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気ガス 熱供給 水道業 (人)	運輸 郵便業 (人)	卸売業 小売業 (人)	金融 保険業 (人)	不動産業 (人)	サービス 業 (人)	公務 (人)	その他 (人)	備考
岡崎市	191,309	2,403	74	7	30	11,549	60,972	906	8,860	26,449	3,874	2,965	33,587	4,083	35,550	令和2年 国勢調査
計	191,309	2,403	74	7	30	11,549	60,972	906	8,860	26,449	3,874	2,965	33,587	4,083	35,550	
比率 (%)	100.0	1.3	0.0	0.0	0.0	6.0	31.9	0.5	4.6	13.8	2.0	1.5	17.6	2.1	18.7	

2. 経営耕地広狭別農業経営体数

(第7表-2)

市町村名	農業 経営 体数 (経営体)	経営耕地広狭別農業経営体数 (経営体)										1経営体当たり 平均農用地面積 (ha)				備 考
		0.3ha 未満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ～ 20.0	20.0 ha 以上	田	畑	樹 園 地	草 地	
岡崎市	1,101	44	386	419	125	43	25	16	16	7	20	1.6	0.2	0.4	3.0	
計	1,101	44	386	419	125	43	25	16	16	7	20	1.6	0.2	0.4	3.0	
比率(%)	100.0	4.0	35.0	38.0	11.4	3.9	2.3	1.5	1.5	0.6	1.8	30.8	3.8	7.7	57.7	

(出典：2020年農林業センサス)

3. 主要家畜頭数

(第7表-3)

市町村名	項 目	主 要 家 畜							備 考	
		乳 用 牛		肉 用 牛		豚		家 き ん		
		数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (100羽)		経営体数 (経営体)
岡崎市		440	7	1,401	12	X	2	186	8	
計		440	7	1,401	12	X	2	186	8	
100経営体 当り数 量 (頭、100羽)		6,286		11,675		X		2,325		
飼養経営体数 割合 (%)		0.6		1.1		0.2		0.7		飼養経営体数割合は、（第7表－2）の総農業経営体に占める割合とする。

X: 秘密保護上統計数値が公表されていないもの

(出典：2020年農林業センサス)

4. 主要作物作付状況

(第7表－4)

市 町 村 名	岡崎市	計	作付割合 (%)	備 考
総耕地面積 (ha) ※	3,180	3,180		
区 分 作物名	作付面積 (ha)	作付面積 (ha)		
水 稲	971	971	47.2	※総耕地面積は2020年農林業センサスに情報がないため、第67次東海農林水産統計年報の値を採用 ※作付面積が公表されていない作物があるため、各作物の作付割合の合計は100%にならない。
麦 類	X	X	X	
雑 穀	X	X	X	
い も 類	X	X	X	
豆 類	417	417	20.3	
工 芸 作 物	X	X	X	
野 菜 類	52	52	2.5	
果 樹 類	X	X	X	
花 き 類 ・ 花 木	X	X	X	
そ の 他 の 作 物	29	29	1.4	
計	2,059	2,059	(100)	

X: 秘密保護上統計数値が公表されていないもの

(出典：2020年農林業センサス)

5. 農業の動向

(第7表－5)

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物			主 要 家 畜			地域指定等	備 考
		B	A		B	A	作 物 名	B	A	家 畜 名	B	A		
変化の状況 (C年を100とする指数)	農業経営体数	75	53	耕 地	91	80	水 稻	100	95	乳用牛	105	74	農業振興地域 昭和48年指定	A：令和 2 年 (2020年) B：平成 27 年 (2015年) C：平成 22 年 (2010年) X：秘密保護上統計数値が公表されていないもの。
	個人経営体数	74	53	田	93	83	麦 類	157	152	肉用牛	X	192		
	団体経営体 (法人) 数	117	122	畑	85	57	豆 類	143	135	豚	X	X		
	団体経営体 (非法人) 数	25	13	樹園地	75	88	野菜類	78	57	家きん	512	995		
変化の理由	農業従事者の減少、高齢化により経営体は減少傾向にある。 ただし、農地の集積や大規模化により、団体経営体(法人)は増加傾向にある。			農業経営体数の減少により、耕地面積は減少傾向にある。			水田における転作の奨励により、麦類及び豆類の作付は平成22年から平成27年の間は増加したが、平成27年から令和2年の間は微減傾向にある。 水稲及び野菜類は減少傾向にある。			乳用牛は経営体数の減少により減少傾向にある。 肉用牛及び家きんは経営体の大規模化により大きく増加している。 豚は、データが公表されていないため傾向が不明である。				

(出典：2020年農林業センサス、2015年農林業センサス、2010年世界農林業センサス)

第6節 地域環境の概況

岡崎市は、愛知県の中央部、三河山地と岡崎平野の接点にあり、三河高原の西端に位置している。この丘陵大地の西を北から南に縦断して矢作川が、東から西に横断する形で乙川が流れる水環境に恵まれた地にある。

市の中央部は丘陵部であり、里山、ため池などが存在する基盤整備されたまとまりのある水田を見ることができる。市の東部の旧額田地域は中山間地域であり、谷間に沿って拓かれた谷地田が広がっている。

また、市の南部の一部は三河湾国定公園に、東部の一部では本宮山県立自然公園に指定されており、風光明媚な景観と貴重な生物の生息場所となっている。

1. 特に配慮すべき生物環境

(ア) 植物

本市の地質は主に花崗岩と領家変成岩からなっている。花崗岩にはシイ・カシ・タブなどの広葉樹林が繁茂していたが、生活のために伐採されるとマツ・コナラ林へと変化した。

また、この花崗岩が風化して、谷などに流れ込むことで形成された湿地には貴重な植物が多く見られたが、埋立てられて失われてしまった植物も多くある。一方領家変成岩地帯は、石と砂が適度にまじりあった富栄養な土壌であるため、植物の生育は旺盛である。

(イ) 動物

本市は海に接していないため、市内に生息する哺乳類は陸生哺乳類に限られる。

本市域の約60%を占める森林や河川敷などの草地、農耕地など、生物多様性ある豊かな自然環境も残っており、愛知県全域からみても多様で豊かな鳥相を呈している。

往時の矢作川は蛇行した流れであり、一帯が湿地、沼地であったため多くの水生昆虫類が生息していたが、現在は埋立や水の汚濁、外来種の繁殖などで多くの種が絶滅危惧に指定されている。また、里山で人間と共生関係にあった種についても山林の荒廃により減少している。

2. 景観の優れた地域の概要（特に配慮すべき生物以外のもの）

市街地の景観では徳川家康公生誕の地である岡崎城をはじめ、旧東海道の宿場の町並み、地場産業である八丁味噌の蔵並みなど、歴史や産業に根ざした景観が形成されている。

一方、市東部の旧額田町をはじめとする中山間地域は、石仏など往時を偲ばせる史跡の数々が静かにたたずみ、「本宮山県立自然公園」「くらがり溪谷」などの美しい自然景観を保っている。

「田園環境整備マスタープラン（岡崎市）」から引用

第 4 章 一 般 計 画

第 1 節 事業計画の要旨

1. 要 旨

小池・大入池・新池・無量寺池は、岡崎市羽栗町に位置する受益農地24.6haにかんがい用水を供給する農業用ため池として地域農業の重要な役割を果たしているが、下表のとおり施設の脆弱性が確認された。

このため、堤体、取水施設、洪水吐の改修や緊急放流施設の新設を行い、ため池の決壊による被害を未然に防止し、農業経営と民生の安定を図る。

池名	改修歴	堤体	洪水吐	緊急放流工	備考
小池	昭和63～平成2年 老朽ため池等整備事業	改修不要	耐震性不足・流下能力不足	下流水路未設置	令和5年度耐震診断実施
大入池	平成5～9年 防災ダム事業	余裕高不足	耐震性不足・流下能力不足	能力不足	令和6年度耐震診断実施
新池	平成5～9年 防災ダム事業	改修不要	耐震性不足・流下能力不足	能力不足	令和6年度耐震診断実施
無量寺池	昭和61～63年 単独補助緊急農地防災事業	耐震性不足・余裕高不足	流下能力不足	改修不要	令和6年度耐震診断実施

2. 事業別面積

(第8表)

事業名 土地利用区分 事業目的	防災ダム事業												計 (ha)	備考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)		
地震・豪雨対策	23.1	1.5	-	-	-	24.6	-	-	-	-	-	-	24.6	
計	23.1	1.5	-	-	-	24.6	-	-	-	-	-	-	24.6	

第 2 節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

地震及び豪雨時のため池決壊による洪水被害を未然に防止することで、農業経営の安定を図る。

2. 土地利用区分

(第9表-1)

事業名	土地利用区分 区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
防災ダム	現況	23.1	1.5	-	-	-	-	24.6	-	-	-	24.6	
	計画	23.1	1.5	-	-	-	-	24.6	-	-	-	24.6	

第3節	用水計画	該当なし
第4節	排水計画	該当なし
第5節	道路計画	該当なし
第6節	農用地造成計画	該当なし
第7節	洪水調整計画	該当なし
第8節	干拓計画	該当なし
第9節	農用地整備計画	該当なし
第10節	老朽ため池改修計画	

1. 洪水吐改修計画

小池 : 既設洪水吐は地震時に鉄筋コンクリートの許容応力度を超過することに加え、設計洪水量を流すことができない。
よって、既設洪水吐を改修し現況基準に合致した構造に改修する。

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 計画基準雨量 | 146.5 mm/hr |
| (2) 計画洪水量 | 7.6 m ³ /s |

大入池 : 同上

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 計画基準雨量 | 146.5 mm/hr |
| (2) 計画洪水量 | 21.2 m ³ /s |

新池 : 同上

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 計画基準雨量 | 146.5 mm/hr |
| (2) 計画洪水量 | 31.6 m ³ /s |

無量寺池 : 既設洪水吐では設計洪水量を流すことができない。よって、既設洪水吐を改修し現況基準に合致した構造に改修する。

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 計画基準雨量 | 146.5 mm/hr |
| (2) 計画洪水量 | 4.7 m ³ /s |

2. 堤体補強計画

大入池 : 設計洪水位に対する既設堤体の余裕高が不足するため、嵩上げ盛土により現況基準に合致した堤体構造に改修する。

無量寺池 : 既設堤体の上流法面が耐震性不足であるため、押さえ盛土により現況基準に合致した堤体構造に改修する。

また、設計洪水位に対する既設堤体の余裕高が不足するため、嵩上げ盛土により現況基準に合致した堤体構造に改修する。

3. 取水施設改修計画

小池 : 現況取水施設を用いた緊急放流が可能であるが、下流排水路がないため排水路を整備する。

大入池 : 現況取水施設では緊急放流が不可能であるため、地震発生直後等の堤体保全を目的とし、ため池水位を1日で所定の水位に
降下させる放流能力を有した施設を設ける。

新池 : 同上

無量寺池 : 現況取水施設を用いた緊急放流が可能であるが、堤体改修計画に伴い、取水施設（斜樋）の部分改修を計画する。

第 5 章 主要工事計画

第 1 節 用水施設 該当なし

第 2 節 排水施設 該当なし

第 3 節 道路及び索道 該当なし

第 4 節 農用地造成 該当なし

第 5 節 洪水調整施設 該当なし

第 6 節 干拓施設 該当なし

第 7 節 農用地整備施設 該当なし

第 8 節 老朽ため池改修施設

1. 貯水池

(第24表－1)

名称	小池				位置	愛知県岡崎市			
堤体	型式	流域 (km ²)	堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積(千m ³)	堤頂幅 (m)	貯水量(千m ³)	備考	
	傾斜遮水型	0.17	6.3	63.0	—	3.7	5.4	既設利用	
洪水吐	型式	洪水量(m ³ /s)	規模 (m)	備考	取水施設	型式		取水量(m ³ /s)	備考
	ラビリンス型	7.6	B=3.9	洪水吐施設整備		斜樋	φ 200×3	0.14	既設利用
緊急放流施設工	型式	緊急放流量 (m ³ /s)		備考		底樋	コンクリート巻立 ヒューム管 φ 600		
	取水孔 φ 200×3連 放流管 φ 400, 排水路B=400		0.034						

(第24表－2)

名称	大入池				位置	愛知県岡崎市			
堤体	型式	流域 (km ²)	堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積(千m ³)	堤頂幅 (m)	貯水量(千m ³)	備考	
	傾斜遮水型	0.49	8.7	140.0	—	3.8	36.0	嵩上げ	
洪水吐	型式	洪水量(m ³ /s)	規模 (m)	備考	取水施設	型式		取水量(m ³ /s)	備考
	側水路型	21.2	B=9.4	洪水吐 施設整備		斜樋	φ 125×4	0.02	既設利用
緊急放流 施設工	型式		緊急放流量 (m3/s)	備考		底樋	コンクリート巻立 ヒューム管 φ 600		
	緊急放流孔 φ 300×1連 緊急放流斜樋管 φ 300		0.207	緊急放流 施設新設					

名称	新池				位置	愛知県岡崎市			
堤体	型式	流域 (km ²)	堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (千m ³)	堤頂幅 (m)	貯水量 (千m ³)	備考	
	傾斜遮水型	0.73	9.91	156.0	—	4.0	54.0	既設利用	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)	規模 (m)	備考	取水施設	型式		取水量 (m ³ /s)	備考
	側水路型	31.6	B=16.8	洪水吐 施設整備		斜樋	φ 125×5	0.02	既設利用
緊急放流 施設工	型式		緊急放流量 (m3/s)	備考		底樋	コンクリート巻立 ヒューム管 φ 900		
	緊急放流孔 φ 500×1連 緊急放流斜樋管 φ 500		0.546	緊急放流 施設新設					

名称	無量寺池				位置	愛知県岡崎市			
堤体	型式	流域 (km ²)	堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積(千m ³)	堤頂幅 (m)	貯水量(千m ³)	備考	
	傾斜遮水型	0.10	5.8	81.0	—	3.2	5.0	嵩上げ・押さえ盛土	
洪水吐	型式	洪水量(m ³ /s)	規模 (m)	備考	取水施設	型式		取水量(m ³ /s)	備考
	側水路型	4.7	B=5.3	洪水吐 施設整備		斜樋	φ 125×3	0.02	既設利用
緊急放流 施設工	型式		緊急放流量 (m3/s)	備考		底樋	コンクリート巻立 ヒューム管 φ 600		
	取水孔 φ 125×3連		0.038	既設利用					

2. 堤体補強施設

(1) 法面保護施設

該当なし

(2) 漏水防止工

該当なし

第 6 章 附帯工事計画 該当なし

第 7 章 工事の着手及び完了の予定時期

1. 工 期

着 手

令和 8 年度

完了予定

令和 17 年度 (予定)

2. 工事の年度割合予定

年 度		令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	備考
工 種	測 量・実 施 設 計											
	小 池											
	洪水吐工											
	緊急放流工											
	仮設工											
大 入 池	測 量・実 施 設 計											
	堤体工											
	洪水吐工											
	緊急放流工											
	仮設工											
新 池	測 量・実 施 設 計											
	洪水吐工											
	緊急放流工											
	仮設工											
無 量 寺 池	測 量・実 施 設 計											
	堤体工											
	洪水吐工											
	取水施設工											
	仮設工											

第 8 章 環境との調和への配慮

(1) 配慮の対象

【景観】

小池・大入池・新池・無量寺池は、環境配慮区域に位置しており、水辺の良好な自然環境を有している。
工事実施にあたっては古来より池に生息する動植物の生息環境に影響を与えないように配慮する。

【保全対象生物】

現地調査により、重要種としてニホンイシガメ・クロゲンゴロウ・オオアメンボ・トノサマガエルの4種が確認された。

(2) 配慮の方法

工事用道路のルートや規模を検討することで、生物の生育・育成に必要な一定の水が溜まる部分を残すよう工夫する。
また、工事中は生息・生育条件の確保が困難である魚類は、外来種を除き近傍の池へ仮移動するなどの対策を検討する。
工事中に発生する濁水は、ろ過施設を設けることで濁水対策を講じる。

第 9 章 管理の要領

県営防災ダム事業により造成された土地改良施設は、岡崎市東部土地改良区が管理する。

第 10 章 換地計画の概要 該当なし

第 11 章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

区 分 \ 事業名		防 災 ダ ム 事 業 (千円)	備 考
事 業 費 (※1)		770,000	
事務的経費 (※2)		47,300	
計		817,300	
関 連 参 事 考 業	-	-	
	-	-	
	計	-	

(令和7年度単価〔消費税は10%で算出〕：但し、物価変動により将来変動することがある。)

※1 事業費とは土地改良事業に要する費用のうち、事務的経費を差し引いた費用。

※2 事務的経費とは昭和48年7月23日付け48構改D第609号(設)農林水産省構造改善局長通知により定められた事務費及び工事雑費。

第 12章 効 用

(第27表)

事業名	区 分	年 総 効 果 (便 益) 額 (千円)	年 総 増 加 農 業 所 得 額 (千円)	備 考
	効 果 項 目			
防 災 ダ ム 事 業	維持管理費節減効果	△1,368	-	
	災害防止効果 (農業関係資産)	39,020	39,020	
	災害防止効果 (一般資産)	131,810	-	
	災害防止効果 (公共資産)	6,725	-	
	計	176,187	39,020	総便益額 2,344,752千円

(参考)

令和7年度単価

① 当該事業費	:	578,240 千円
② その他費用	:	424,932 千円
③ 総事業費 [現在価値化]	:	1,003,172 千円
④ 年償還額	:	- 千円/年
④' うち、機能向上分	:	- 千円/年
⑤ 年総効果(便益)額	:	176,187 千円/年
⑥ 現況年総農業所得額	:	13,365 千円/年
⑦ 年総増加農業所得額	:	39,020 千円/年
評価期間	:	50 年
割引率	:	0.04
⑧ 総便益額 [現在価値化]	:	2,344,752 千円
⑨ 総費用総便益比(⑧÷③)	:	2.33 ≥1.00
⑩ 総所得償還率 (④÷⑥)	:	- % ≤0.2
⑪ 増加所得償還率(④'÷⑦)	:	- % ≤0.4

第 13 章 関連する事業 該当なし

第 14 章 現況・計画平図面

- | | | |
|----------|---|---|
| 1. 位置図 | 別 | 添 |
| 2. 計画一般図 | 別 | 添 |

令和8年度 新規採択希望

防災ダム事業 羽栗地区 所在地:愛知県岡崎市羽栗町地内

県内位置図



位置図

S=1:20,000

凡 例		
直接被害区域		76.6 ha
間接被害区域		3.0 ha
かんがい受益(水田)		23.1 ha
うち農振農用地		23.0 ha
うち農振白地		0.1 ha
かんがい受益(畑)		1.5 ha
うち農振農用地		1.5 ha
直接被害農地(水田)		33.9 ha
直接被害農地(畑)		3.4 ha
集水区域		83.0 ha
うち小池・大入池・新池		73.0 ha
うち無量寺池		10.0 ha

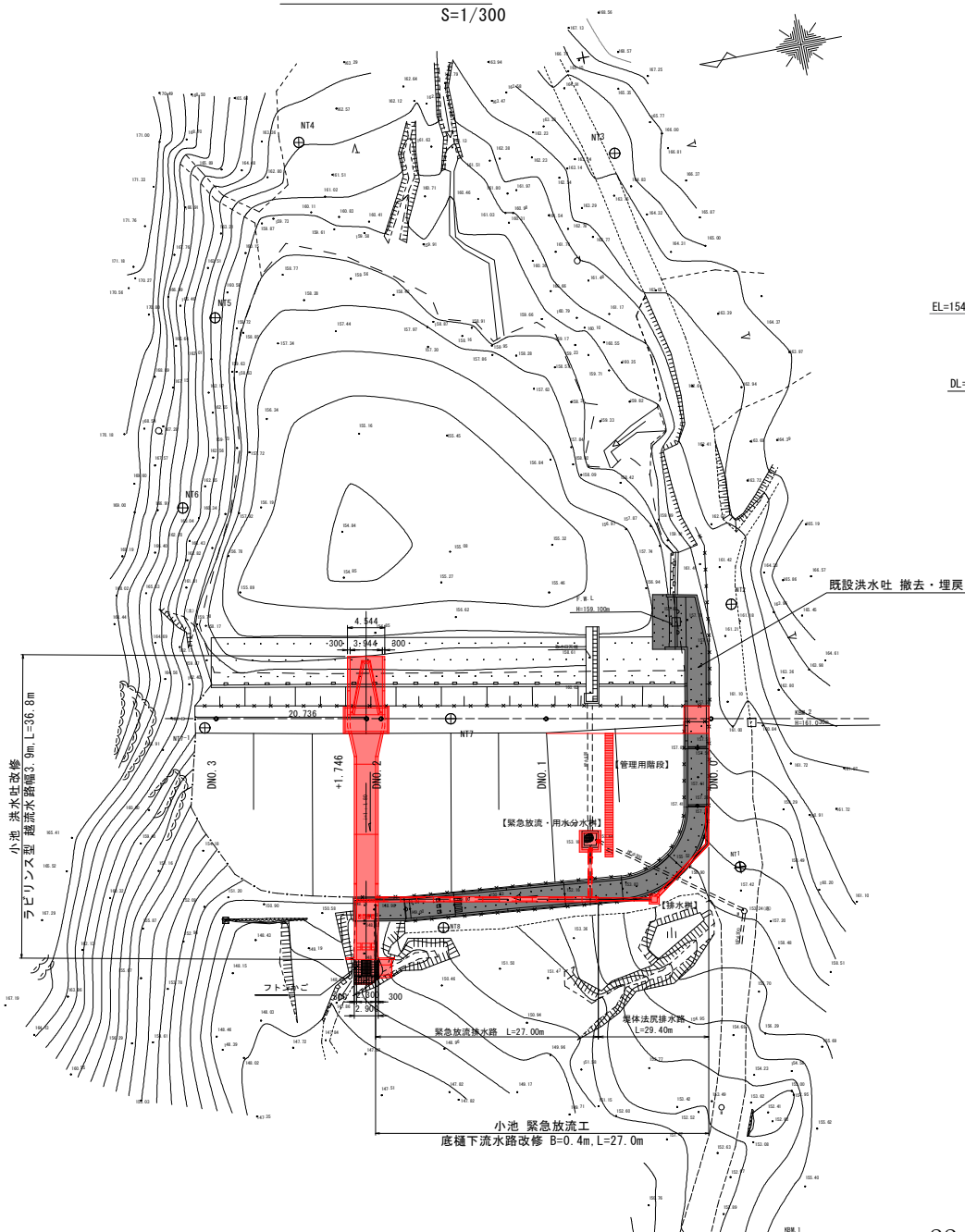
0 500 1,000 1,500 2,000 m

防災ダム事業 羽栗地区 計画一般図 (1/4)

S=図示

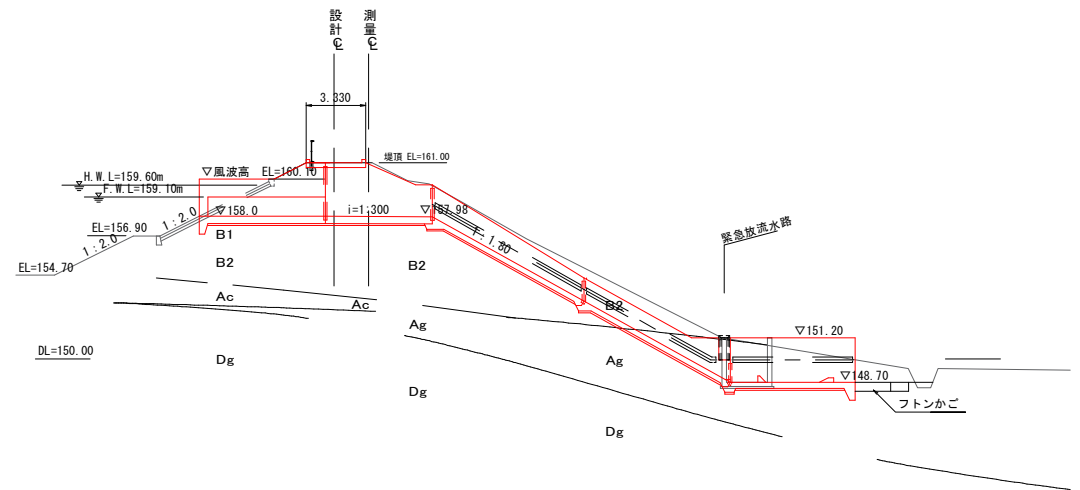
全体計画平面図

S=1/300



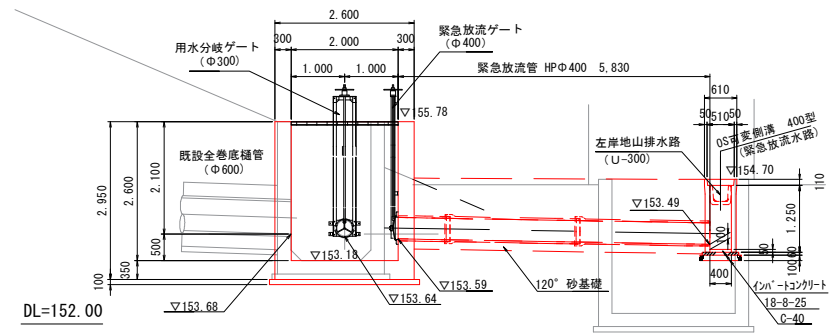
洪水吐縦断面図

S=1/150



緊急放流施設縦断面図

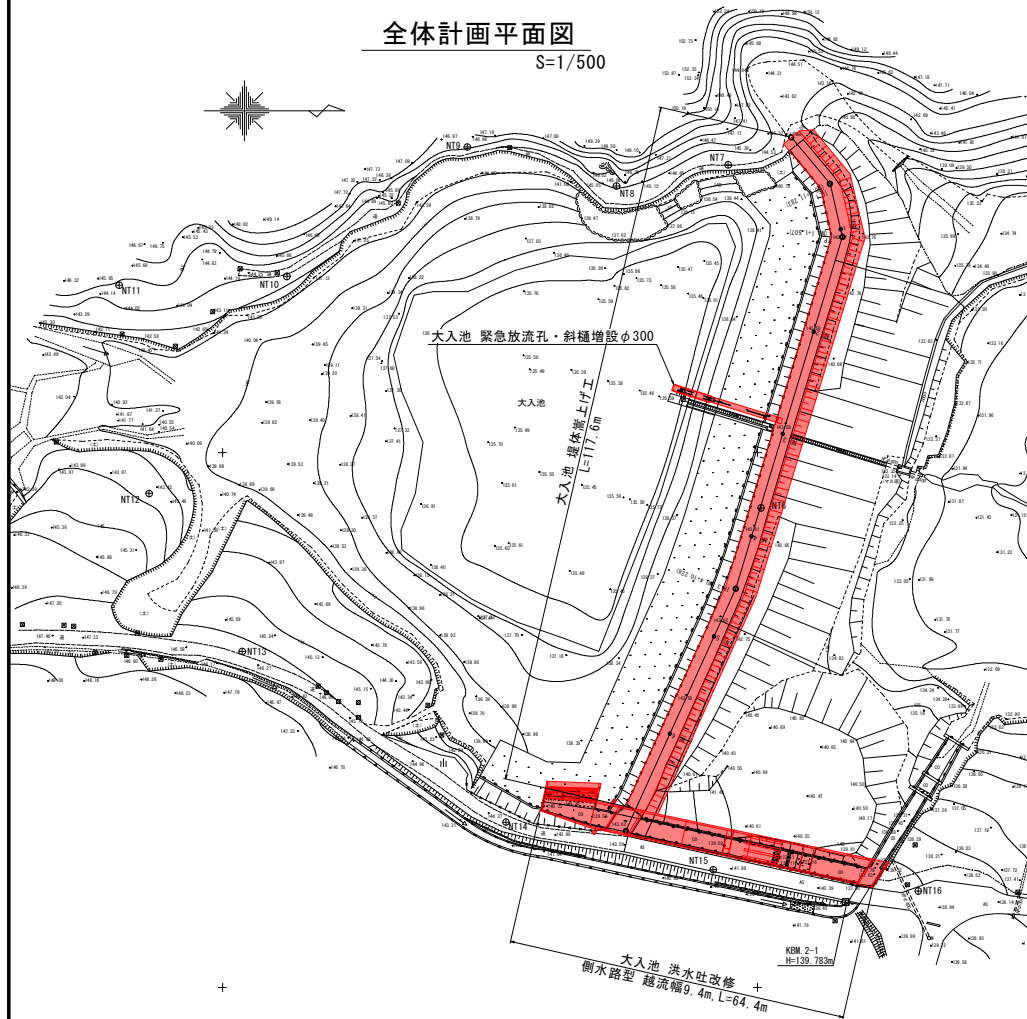
S=1/50



防災ダム事業 羽栗地区 計画一般図 (2/4)

全体計画平面図

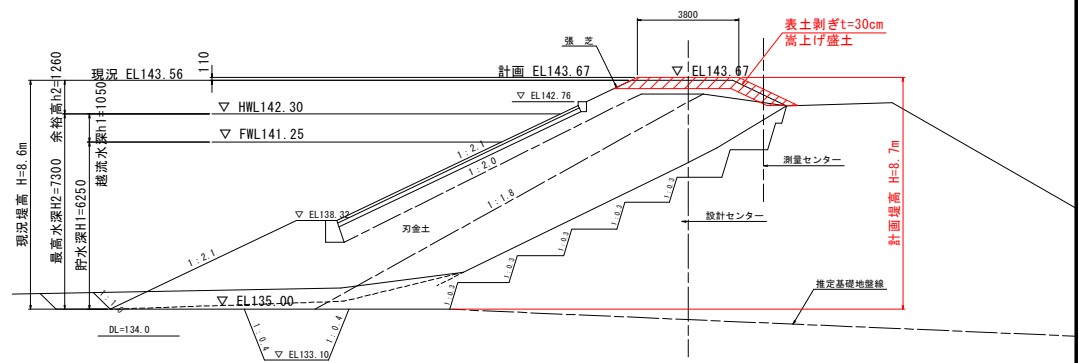
S=1/500



S=図示

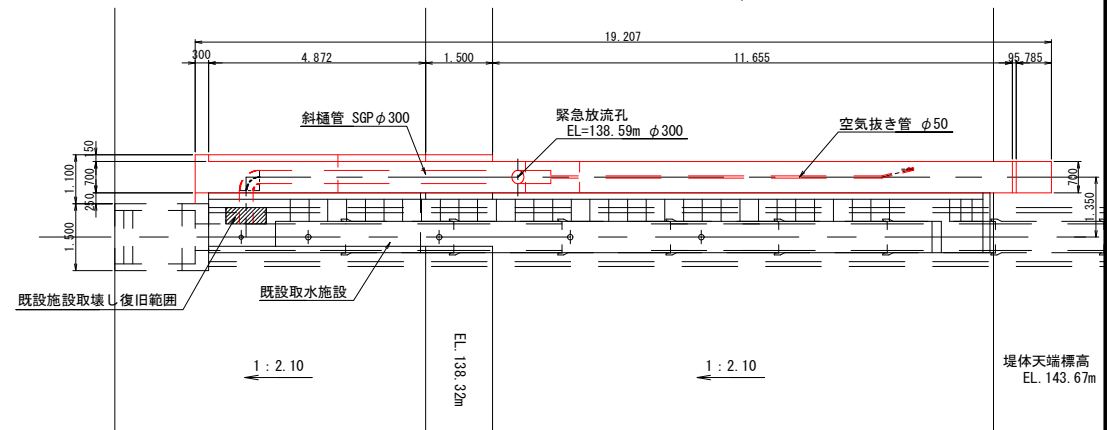
堤体標準断面図

S=1/100



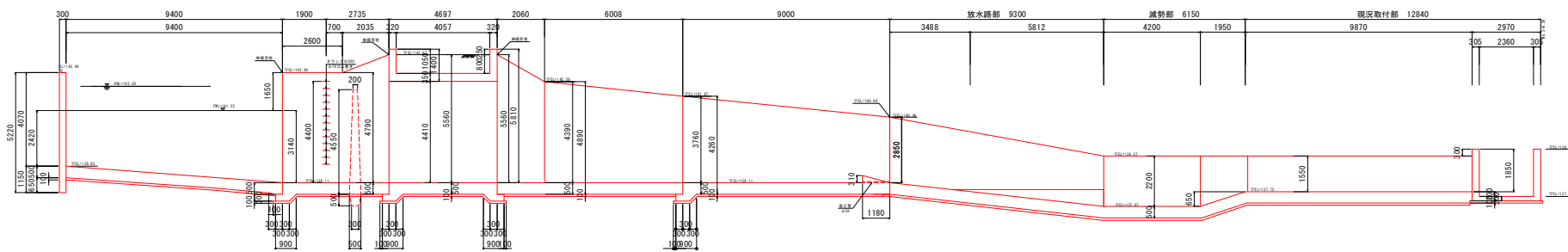
緊急放流施設構造図

S=1/60



洪水吐縦断面図

S=1/100

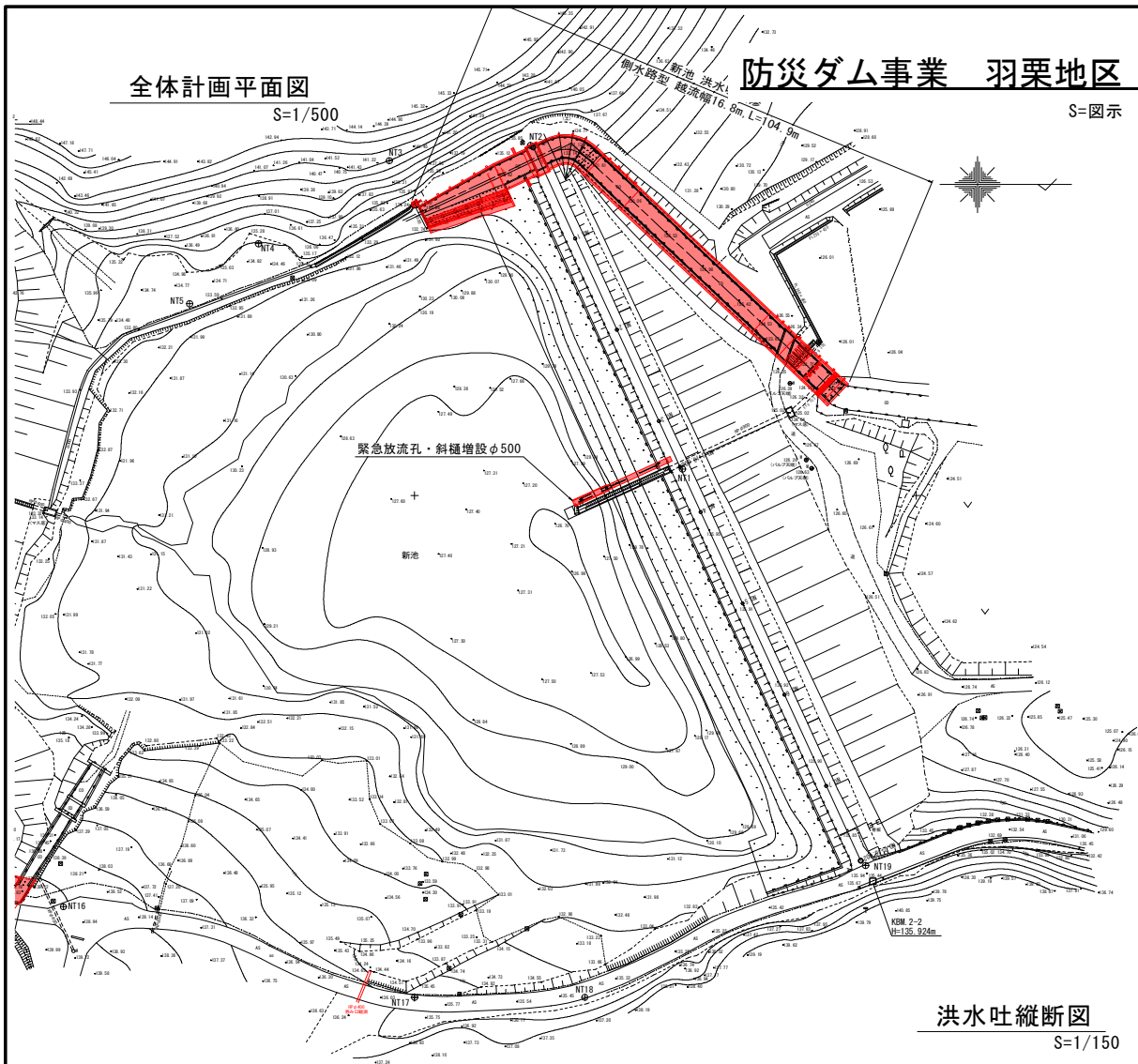


全体計画平面図

S=1/500

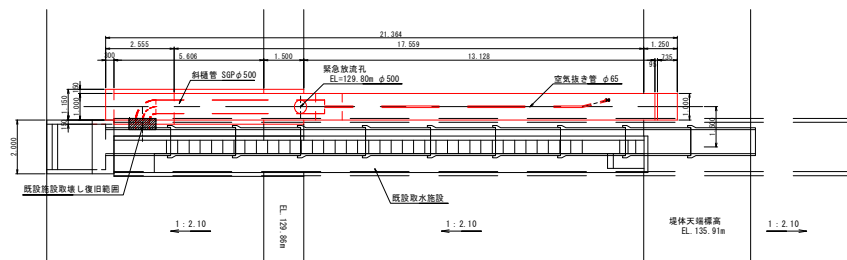
防災ダム事業 羽栗地区 計画一般図 (3/4)

S=図示



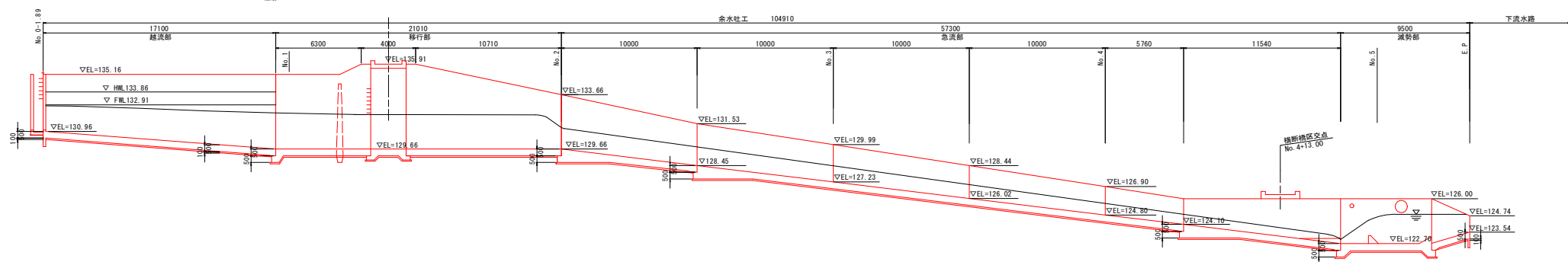
緊急放流施設構造図

S=1/100



洪水吐縦断面図

S=1/150

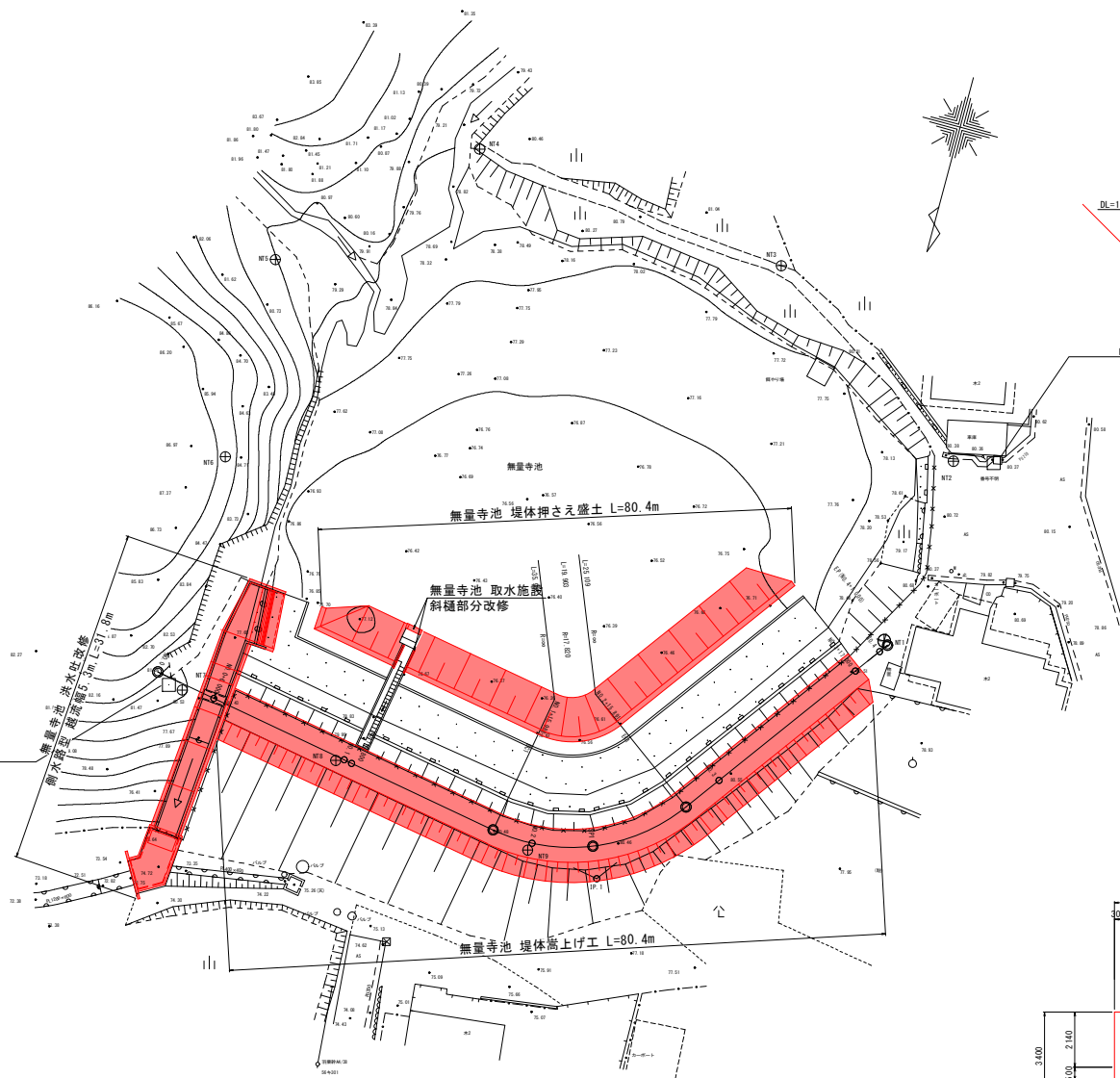


防災ダム事業 羽栗地区 計画一般図 (4/4)

S=図示

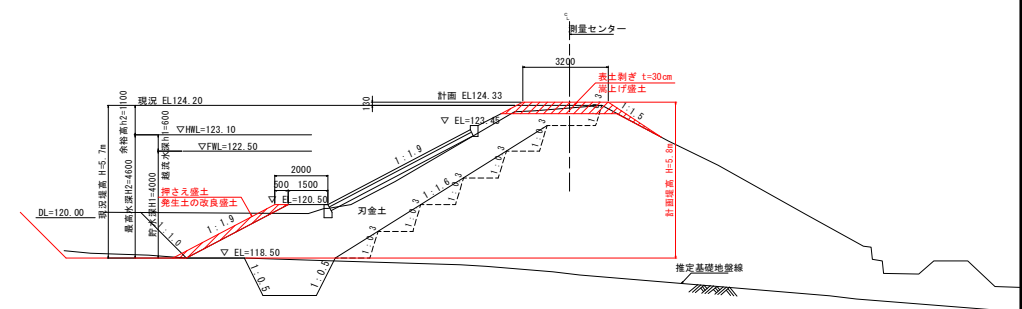
全体計画平面図

S=1/300



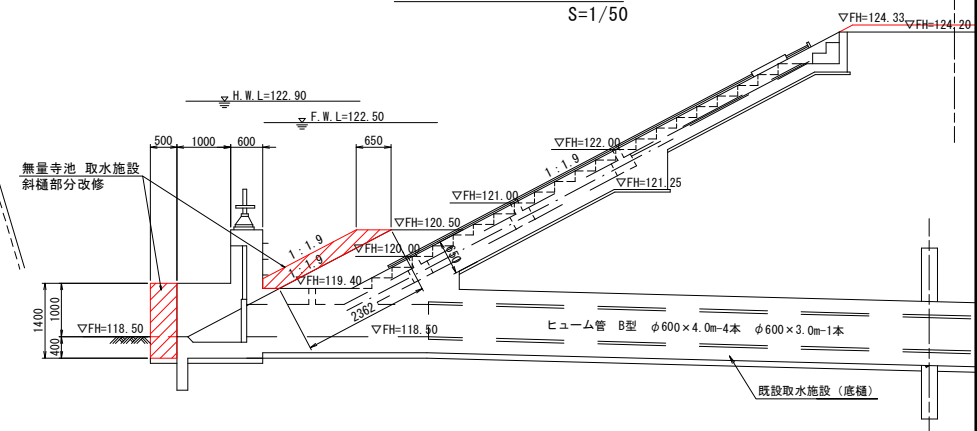
堤体標準断面図

S=1/100



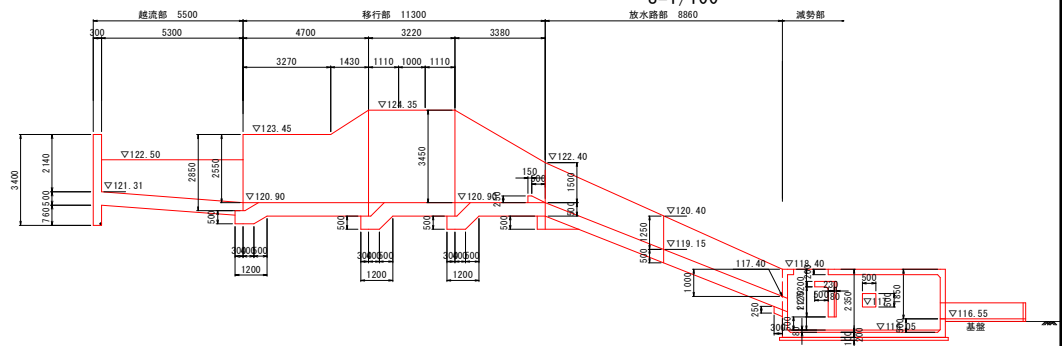
取水施設構造図

S=1/50



洪水吐縦断面図

S=1/100



土地改良法第 87 条の 4 第 2 項の規定により協議すべき事項
(県営防災ダム事業羽栗地区)

I. 県営土地改良事業によって造成される施設の予定管理方法
(別紙 1)

II. 県営土地改良事業（羽栗地区）における事業費及び事務的
経費の負担区分の予定並びに地元負担の予定基準
(別紙 2)

I 県営土地改良事業によって造成される土地改良施設の予定管理方法

1. 管理者

岡崎市東部土地改良区

2. 管理すべき施設の種類

本事業において改修されるため池四ヶ所

(堤体工一式、取水施設工一式、緊急放流工一式、洪水吐工一式)

3. 貯水、放流、取水又は排水に関する基本的事項

管理者の定める規程による。

4. 管理に要する費用の概算および負担方法

(1) 費用の概算

年間管理費 約1,760千円

※但し、物価の変動または維持管理の程度により、経費は増減することが考えられる。

(2) 費用の負担方法

必要経費は管理者の定める規程により負担する。

5. その他管理方法に関する基本的事項

当該施設の管理については、管理者の定める規程による。

Ⅱ 県営防土地改良事業(羽栗地区)における事業費及び事務的経費の 負担区分の予定及び地元負担の予定基準

1. 事業に要する費用

817,300千円	事業費 ※1)	770,000千円
	事務的経費 ※2)	47,300千円

(令和7年度単価。消費税については10%にて算定。ただし、物価変動により将来変動することがある。)

※1) 事業費とは土地改良事業に要する費用のうち、事務的経費を差し引いた費用。

※2) 事務的経費とは昭和48年7月23日付け48構改D第609号(設)農林水産省構造改善局長通知により定められた事務費及び工事雑費。

2. 負担区分の予定割合

(単位：％)

事業の種類	国庫負担	県負担	岡崎市負担	地元負担
事業費	55	39	6	—
事務的経費	—	100	—	—

3. 土地改良法第91条の規定による負担金の納入方法

本事業の施行に係る地域の岡崎市は土地改良法（昭和24年法律第195号。以下、「法」という。）第91条第6項の規定により、本事業によって受ける利益を限度として、これに相当する金額を愛知県に対し負担する。

4. 地元負担の予定基準

該当なし